

# Weekly エコノミスト・ レター

## 再延期後の英国のEU離脱の行方 ～削がれた離脱への勢い

経済研究部 主席研究員 伊藤 さゆり  
(03)3512-1832 ito@nli-research.co.jp

- 4月10日のEU首脳会議で英国のEU離脱の期限の再延期を決めた。5月の欧州議会選挙への参加を唯一の条件に長期の延長を認めた点で、EU首脳会議は寛容だった。
- メイ首相は、与野党協議を通じて妥協点を探り、早期の協定承認を目指す方針だ。2回の「示唆的投票」結果からは、メイ首相の協定案、あるいは、関税同盟などソフトな将来関係のソフト化案と、協定の信認を問う国民投票を組み合わせるといふ党派の妥協の余地はありそうだが、切り捨てられる強硬離脱派には容認し辛い方向転換だ。
- そもそも、2度にわたる期限延期の結果、妥協を通じて離脱を推進しようという機運は低下している。世論調査では、離脱プロセスを舵取りしながら、期限内の離脱に失敗した与党・保守党への風当たりは強く、ナイジェル・ファラージ氏率いる「Brexit党」という受け皿の出現が、支持率低下に拍車を掛けている。労働党のコービン党首にとっては、政権交代への好機と言え、敢えて与野党合意を急ごうとはしないだろう。
- 英国のEU離脱プロセスは、離脱日に終るわけではない。離脱後に予定される移行期間中の将来関係協定のための協議の対象は、離脱協定よりもはるかに広範だ。
- 世論の分断を抱え、政治の混乱が深まるばかりの英国が、果たしてEU離脱のプロセスを遂行しきれるのか、疑念を抱き始めている。

今後のシナリオと実現経路～再延期でも消えない合意なき離脱の可能性～

シナリオ	実現経路	問題点・リスクなど
合意あり離脱	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期離脱、欧州議会選挙参加回避優先のため、強硬派離脱派、DUPがメイ首相の協定案賛成に転じる</li> <li>「将来関係のソフト化」や「協定の信認を問う再国民投票」を条件とし超党派が合意</li> <li>EUも英国の方針を承認</li> <li>国民投票を条件とした場合、信認を得た上で離脱</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現時点では可能性低い</li> <li>離脱の意義が制限</li> <li>保守党の分裂</li> <li>国民投票での否決</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>協定案の信認を問う国民投票で離脱撤回が選択</li> <li>離脱撤回を掲げる政治勢力が結集し、総選挙で勝利</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>離脱派の不満残る</li> <li>単純小選挙区制の下では現実味に乏しい</li> </ul>
合意なき離脱	<ul style="list-style-type: none"> <li>5月22日までに協定案が批准されず、かつ、英国が欧州議会選挙に参加しない場合、5月31日に離脱</li> <li>強硬離脱派が政府、議会の主導権を握り、10月31日までに協定案承認も離脱撤回もなく、3度目の延期申請もしない、または、延期申請をEUが却下する</li> <li>国民投票で「合意なき離脱」を選択</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大きな混乱が生じる</li> </ul>

## （ 英国の離脱期限は再延期 ）

4月10日のEU首脳会議で2日後に迫っていた英国のEU離脱の期限の再延期を決めた。当初の期限である3月29日からの延期は、メイ首相の要請よりも短期間だったが、2度目の延期は10月31日までと要請よりも長期の延長を認めた（図表1）。10月31日以前でも、離脱協定を承認し、法律上の手続きが终れば、翌1日には離脱が可能だ。

長期延長には、フランスのマクロン大統領が強く反対したとされるが、結果として、5月の欧州議会選挙への参加を唯一の条件に長期の延長を認めた点で、EU首脳会議は寛容だった。

図表1 第1回離脱協定から離脱期限再延期までの主な動き

1月15日	英下院、 <b>第1回離脱協定採決</b> （反対432対賛成202）
1月16日	英下院、メイ政権不信任案否決（賛成306対反対325）
1月29日	メイ首相、英下院の <b>アイルランドの安全策の代替策</b> を求める動議可決を受けEUと再交渉
3月12日	英下院、 <b>第2回離脱協定採決</b> （賛成242対反対391）
3月13日	英下院、「合意なき離脱」を拒否（賛成321対反対278）
3月14日	英下院、離脱延期案を可決（賛成413対反対202）
3月20日	メイ首相、トウスク議長に6月末までの期限延期を要請
3月21日	EU首脳会議、離脱期限延期を承認（29日迄に協定承認なら5月22日、否決なら4月12日）
3月27日	英下院、議員提出の8案の <b>示唆的投票</b> を実施
3月29日	英下院、 <b>第3回離脱協定採決</b> （賛成286対反対344）
4月1日	英下院、議員提出の4案の <b>示唆的投票</b> を実施
4月2日	メイ政権緊急閣僚会議、5月22日を目処とする短期の期限延期の方針とともに、与野党協議で <b>将来関係の代替案</b> を探った上で、首脳会議までに離脱協定採決を行う方針を表明
4月3日	英下院、首相にEUへの期限延期申請を義務付ける法案を可決（賛成313対反対312）
4月5日	メイ首相、トウスクEU首脳会議常任議長に期限再延期を求める書簡を送付
4月10日	EU首脳会議（10月31日迄の期限延期を承認。離脱協定承認、法整備終了次第、離脱可能）
4月11日	メイ首相、下院で与野党協議を通じて妥協策を探り早期の協定承認を目指す方針を表明
4月12日	英下院、イースター休会入り
4月23日	英下院、審議再開

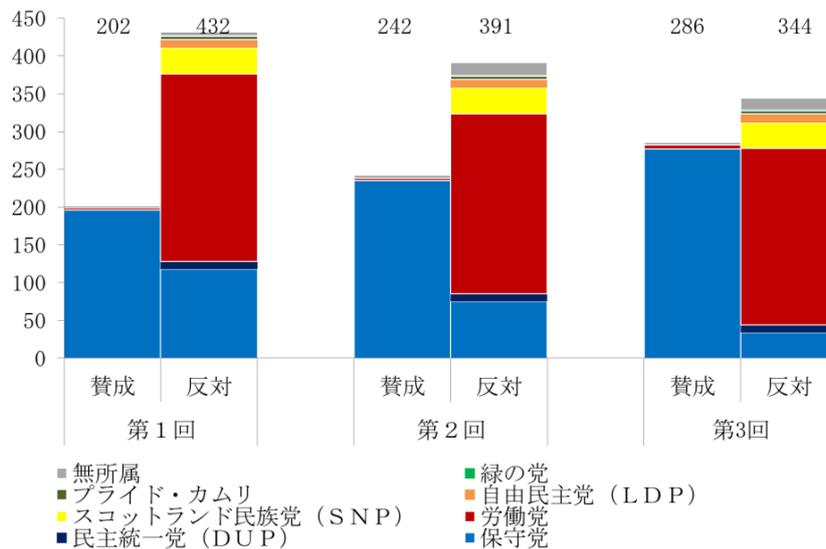
## （ メイ首相は超党派の合意を通じた「合意あり離脱」の道を探る ）

英下院が12日からイースター休暇に入ったことで一時休止となった離脱手続きは、23日の下院審議の再開で本格的に動き出す。メイ首相は、EU首脳会議の再延期の決定後の11日、下院で与野党協議を通じて妥協点を探り、早期の協定承認を目指す方針だ。

メイ首相の協定案は、過去3回の採決で、徐々に賛成票を増やした。1月15日の第1回の採決での大差の否決の後、メイ首相は、EUと再交渉し、離脱派が強く懸念した「アイルランド国境の厳格な管理を回避するための安全策」の発動回避を目指す方針などを確認した「付属文書」を引き出し、3月12日の2回目の採決では賛成票が40票増えた。さらに、1回目の離脱期限延長後の3月29日に実施した3回目の採決では、メイ首相がEU離脱後の辞任の方針を表明したことで、賛成票が44票増えた。しかし、強行離脱派と政権協力するDUPが「アイルランド国境の安全策」が残る協定に反対を続ける一方、よりソフトな離脱や離脱撤回への布石となる再国民投票を望む野党が反対を続けたことで可決には至らなかった（図表2）。

EUは、4月10日の首脳会議でも「離脱協定を再協議しない」方針を確認しており、協定に基づく離脱の道を探るのであれば、「離脱協定」ではなく「将来関係の政治合意」の修正を求める野党の協力を仰がざるを得ない。EUも、「政治合意」に関しては、英国がレッドライン（超えられない一線）を修正するのであれば、修正に応じる構えだ。

図表2 英下院の離脱協定案への投票結果



(資料) 英国議会

**( 政治合意のソフト化と信認投票の組み合わせならば賛成票を得られる可能性はある )**

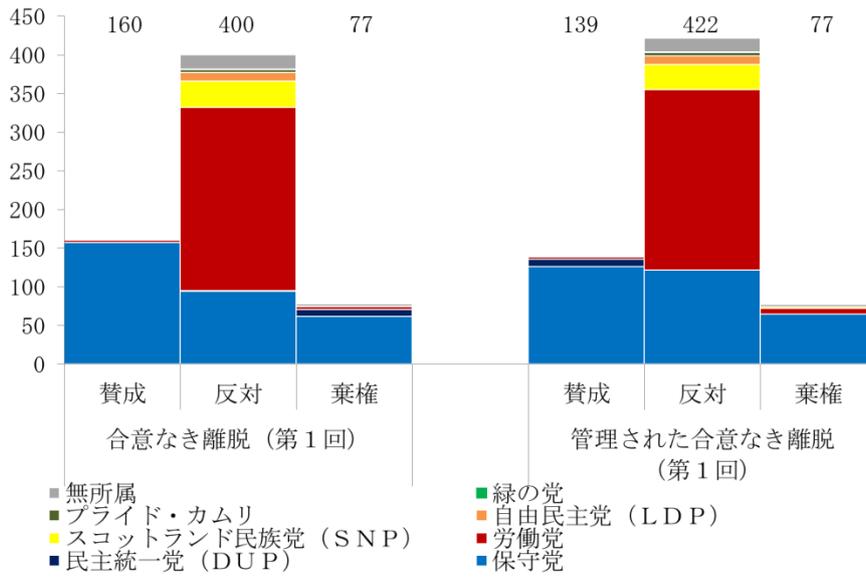
超党派の合意点を探ろうとすれば、EUとの将来関係は、メイ首相の政治合意よりもソフト、つまり、EU市場により近く、EUから取り戻せる権限が制限されたものへと傾きやすい。

与党・保守党の英下院で、3月27日と4月1日に実施された議会の支持動向を探る2回の「示唆的投票 (indicative vote)」では、第1回目は8案、第2回目は4案の採決が行われた。これらの結果からは、「合意なき離脱」は、例え、2年間の現状維持期間を確保するなど「管理された」ものであったとしても、メイ首相の協定案よりも不人気であること (図表3-①)、国民投票での承認を離脱協定と政治合意に関する批准の条件とする「再国民投票」は、第2回目の投票で、最も多くの賛成票を得たが、与党からの賛成はごく少数に留まり、大半が反対したこと (図表3-②)、関税ゼロだけでなく、EUと通商政策の調和を図る「関税同盟」には、与党・保守党からも一定数の賛成があるが、残留支持者が多いスコットランドのSNPは反対したこと、(図表3-③)、「ノルウェー+」あるいは「共同市場2.0」と呼ばれる単一市場への残留と包括的な関税枠組みを組み合わせたさらにソフトな案には、与党・保守党からの一定数の賛成に加え、第2回目の投票でSNPが賛成に転じたことで賛否の票差が縮まったことなどがわかる (図表3-③)。

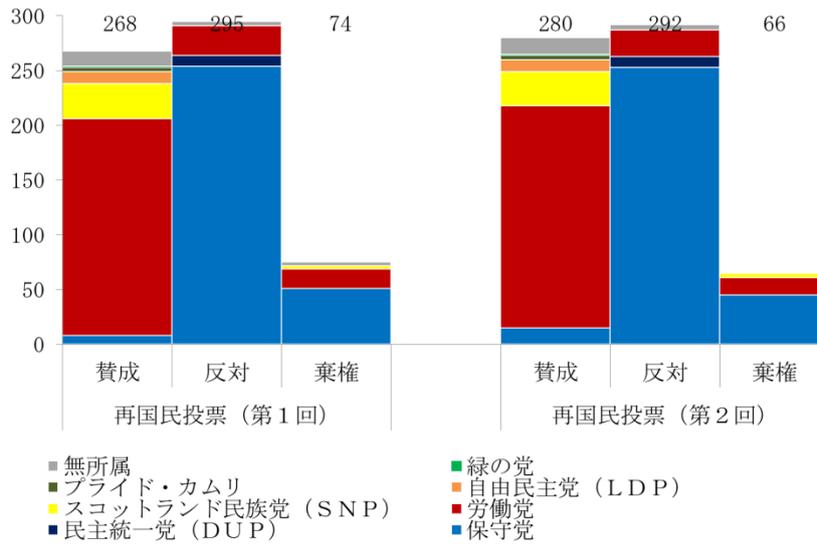
一連の示唆的投票の結果からは、メイ首相の協定案、あるいは、関税同盟などソフトな将来関係のソフト化案と、協定の信認を問う国民投票を組み合わせることで、超党派の妥協を探る余地はありそうだが、切り捨てられる強硬離脱派には容認し辛い方向転換だ。

図表3 英下院の示唆的投票

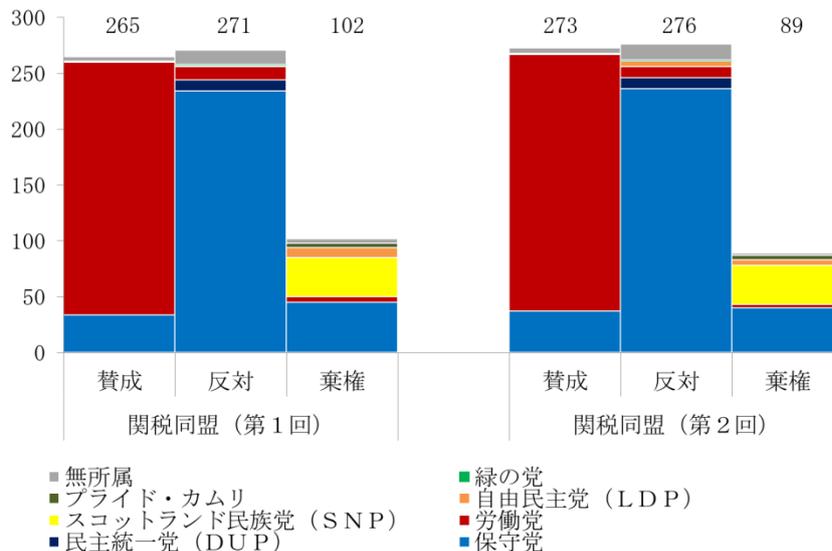
①合意なき離脱



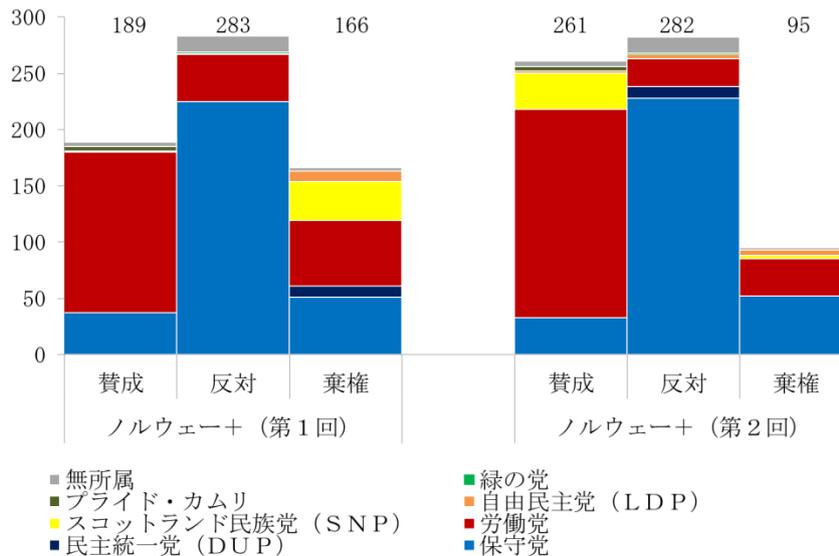
②再国民投票



③関税同盟



④ノルウェー十



(注) 各動議の概要は以下の通り

合意なき離脱 (No Deal) = 4月12日に合意なしで離脱

管理された合意なき離脱 (Contingent Preferential Arrangements) =

関税ゼロのFTA、同等性評価に基づく2年間の現状維持期間 (standstill period) 確保、貿易促進的関税取り極め、2年間のEU財政への拠出

関税同盟 (Customs Union) = 恒久的で包括的な関税同盟の協議の約束を離脱協定と政治合意に盛り込む

再国民投票 (Confirmatory Public Vote) = 国民投票の承認を離脱協定と将来関係の政治合意の批准の条件とする

ノルウェー十 (Common Market 2.0) = 将来関係を再交渉し、EFTAに参加し単一市場 (EEA) に残留。包括的な関税枠組み (対外共通関税、EU関税コード、通商政策) に参加する

(資料) 英国議会

( しかし、2度の延期で妥協の機運は低下している )

そもそも、2度にわたる期限延期の結果、妥協を通じて離脱を推進しようという機運は低下している。

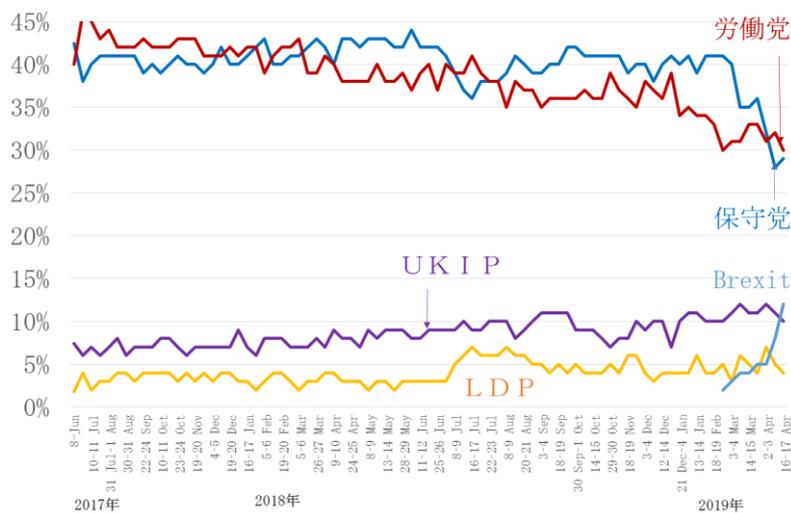
世論調査では、離脱プロセスを舵取りしながら、期限内の離脱に失敗した与党・保守党への風当たりは強まっている。世論調査でも、保守党の支持率は急落、反ユダヤ主義や離脱戦略を巡る分断で同じく支持が低下している労働党の後塵を拝するようになっている (図表4)。5月23日の欧州議会選挙実施を見込んで、EU懐疑主義の英国独立党 (UKIP) の元党首のナイジェル・ファラージ氏が同党から離党した欧州議会議員らと新党「Brexit党」を立ち上げ、批判の受け皿が出現したことも、支持率低下に拍車を掛けている。

4月21日付けの英日曜紙サンデー・タイムスは、保守党の議員委員会 (1922年委員会) が、6月末までにメイ首相が辞任しない場合、今年12月以前に保守党党首の不信任投票を実施できるよう党の規定を変更する方針を伝えたと報じている。メイ首相の取り組みが、保守党内部からの圧力によって妨げられる可能性が高まっている。

労働党のコービン党首は、党内の親EU派が強く望む再国民投票よりも、総選挙による政権交代優先の立場を採ってきた。与野党合意を継続するとしても、保守党の支持率急落は政権交代への好

機であり、敢えて合意を急ごうとはしないだろう。

図表4 世論調査：政党支持率



(資料) Yougov

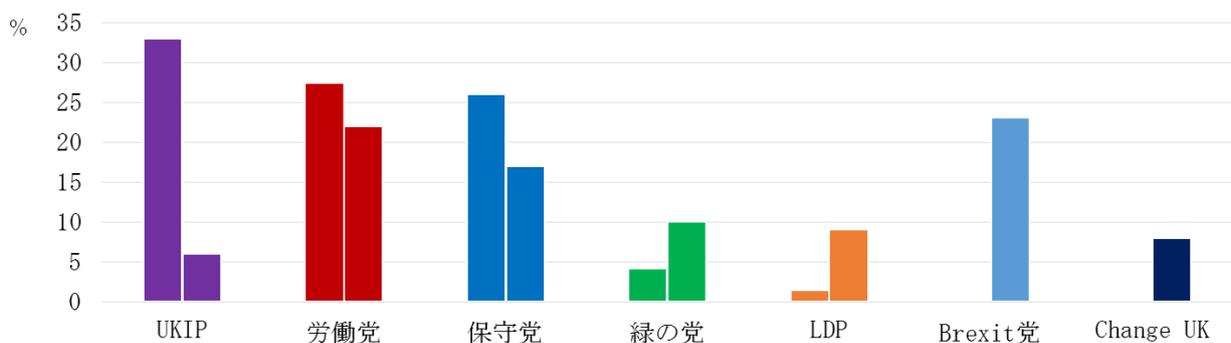
（英国は5月23日に欧州議会選挙を実施、保守党に厳しい結果に）

英国が、5月22日までに協定を批准できず、かつ、欧州議会選挙にも未参加なら、5月31日（英国時間23時）に「合意なき離脱」となる。しかし、英国では、すでに4月25日を締切とする欧州議会選挙への登録政党の候補者の受付が行われており、「合意なき離脱」を議会が拒否していることから、5月23日に英国は欧州議会選挙を実施せざるを得ないだろう（図表5）。

欧州議会選挙は、保守党に厳しい結果が予想される。欧州議会選挙は、そもそも小選挙区制で実施される総選挙と異なり、比例代表制で行われることもあり、政権への批判票が投じられ易い傾向がある。前回の2014年の欧州議会選挙でも保守党は、UKIP、労働党の後塵を押し、キャメロン前首相を国民投票へと動かす要因として働いた。

欧州議会選挙には、二大政党から離党した残留支持派の議員の新党「Change UK」も参加するが、残留支持票が労働党やLDPに分散することや、ナイジェル・ファラージ氏ほどの存在感のあるリーダーがないこともあり、「Brexit党」のような勢いは見られない。

図表5 英国の欧州議会選挙（2014年の得票率と2019年の予想）



(注) Brexit党はUKIPから分離した欧州議会議員、Change UKは二大政党から離脱した残留支持派の議員の新党

(資料) YouGov / The Times (Fieldwork: 16th - 17th April 2019)

## （ 英国はEUの離脱のプロセスを遂行しきれぬのか ）

英国のEU離脱をとりあげた過去のレポートでも述べてきたとおり<sup>i</sup>、英国のEU離脱プロセスは、離脱日に終るわけではない。

離脱後、英国とEUは、将来関係の協議のプロセスに入る。離脱協定が、EU市民の権利、離脱に伴う精算金、アイルランド国境の厳格な管理を回避するための安全策に絞られていたのに対して、将来関係の協議の対象は、包括的な経済パートナーシップのための協議に加えて、安全保障の協力関係にも及び、遥かに広範だ。離脱時期の延期によって、将来関係の協議のための移行期間は1年余りに短縮しており、20年7月までには移行期間延長の有無などの意思決定も必要になる(図表6)。

世論の分断を抱え、政治の混乱が深まるばかりの英国が、果たしてEU離脱のプロセスを遂行しきれぬのか、疑念を抱き始めている。

図表6 今後の主なスケジュール

4月25日	英国、欧州議会選挙への登録政党の候補者受付締め切り
5月2日	英国、イングランド、北アイルランド統一地方選挙
5月22日	英国、離脱協定承認期限（欧州議会選未参加の場合）
5月23日	英国、欧州議会選挙（実施の場合）
5月31日*	英国、協定未批准かつ欧州議会選挙未参加の場合、「合意なき離脱」
6月20～21日	EU首脳会議（英国離脱手続きの進捗確認／欧州委員会委員長候補決定）
7月2日	欧州議会新議会召集
9月25～29日	英国・労働党、党大会
9月29～10月2日	英国・保守党、党大会
10月31日	英国、EU離脱期限（欧州議会選参加の場合） ユンケル欧州委員会委員長任期終了 ドラギECB総裁任期終了
11月1日	欧州委員会、新執行部体制始動
11月30日	EU、トウスク首脳会議常任議長任期終了
20年7月1日	移行期間延長の意思決定期限
20年末	英国、移行期間終了（離脱協定発効、延長なしの場合）
21年初	EU、次期中期予算枠組み（21～27年）始動
22年5月5日	英下院、総選挙
22年末	移行期間終了（離脱協定発効、2年延長の場合）

<sup>i</sup> 経済金融フラッシュ 2019-3-25 「英国はいつ、どのようにEUを離脱するのか、しないのか？」  
([https://www.nli-research.co.jp/files/topics/61158\\_ext\\_18\\_0.pdf?site=nli](https://www.nli-research.co.jp/files/topics/61158_ext_18_0.pdf?site=nli))、基礎研レター2019-3-15  
「ブレグジットはどうなるか？ー日本経済・企業にとっての英国EU離脱のリスクは何か」  
([https://www.nli-research.co.jp/files/topics/61012\\_ext\\_18\\_0.pdf?site=nli](https://www.nli-research.co.jp/files/topics/61012_ext_18_0.pdf?site=nli))、

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものでもありません。